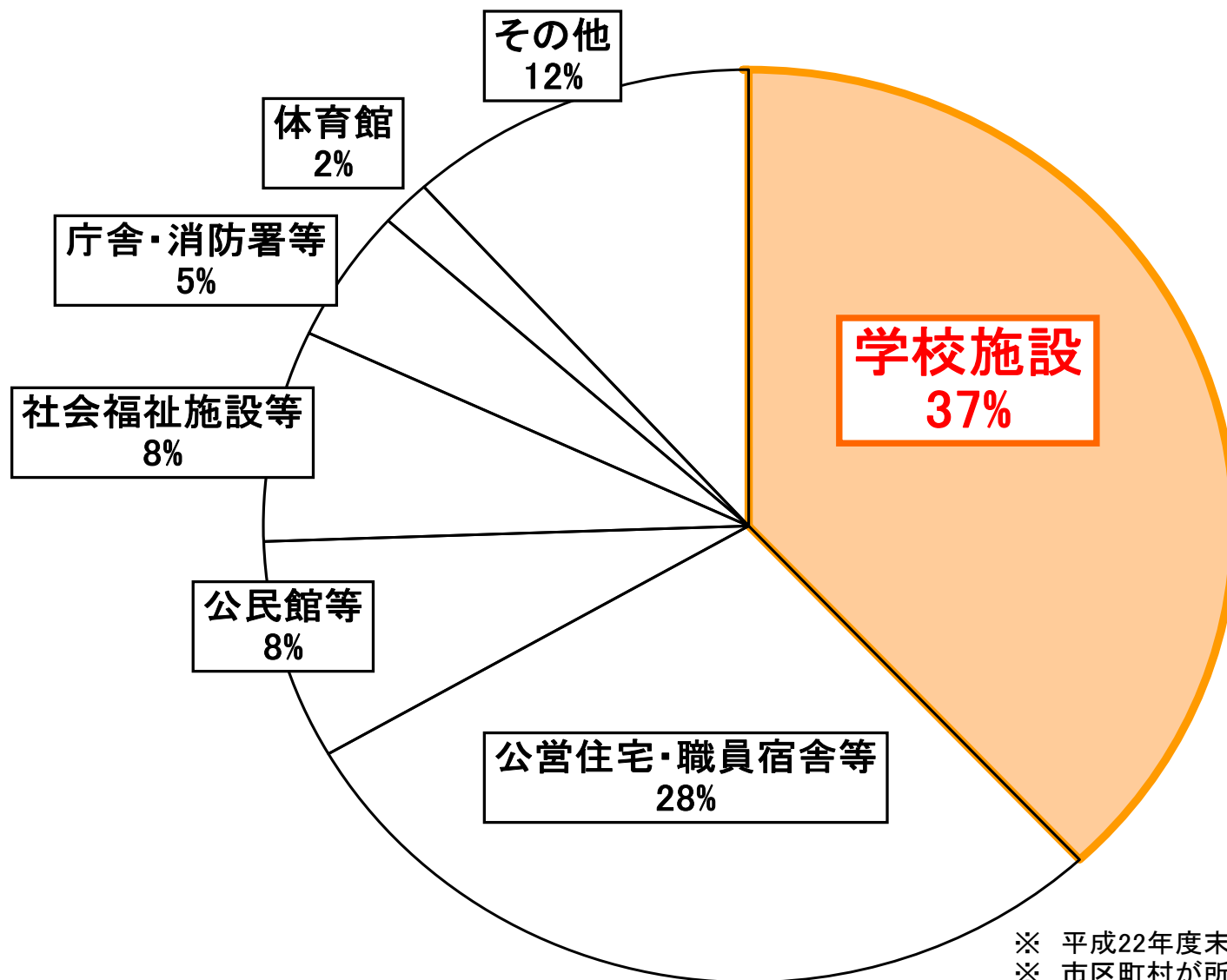


# 公共施設における学校施設の割合

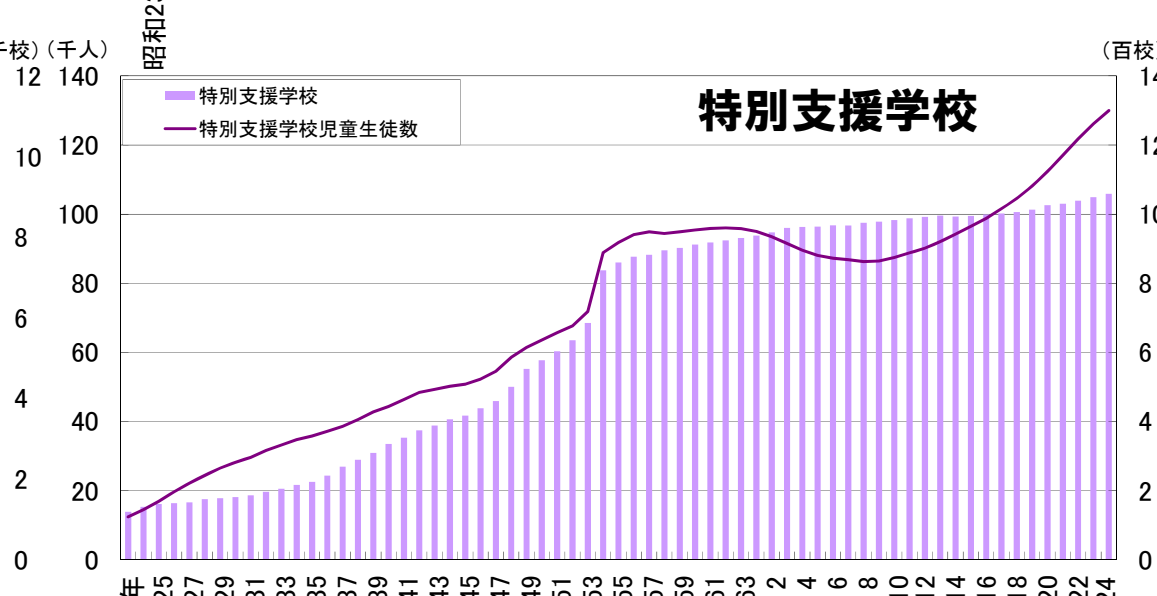
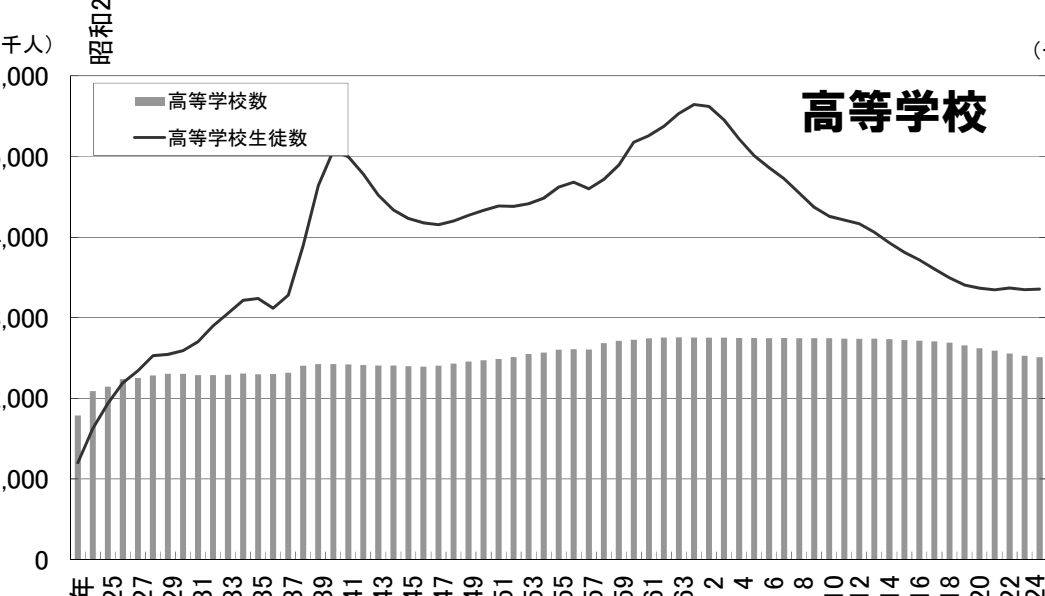
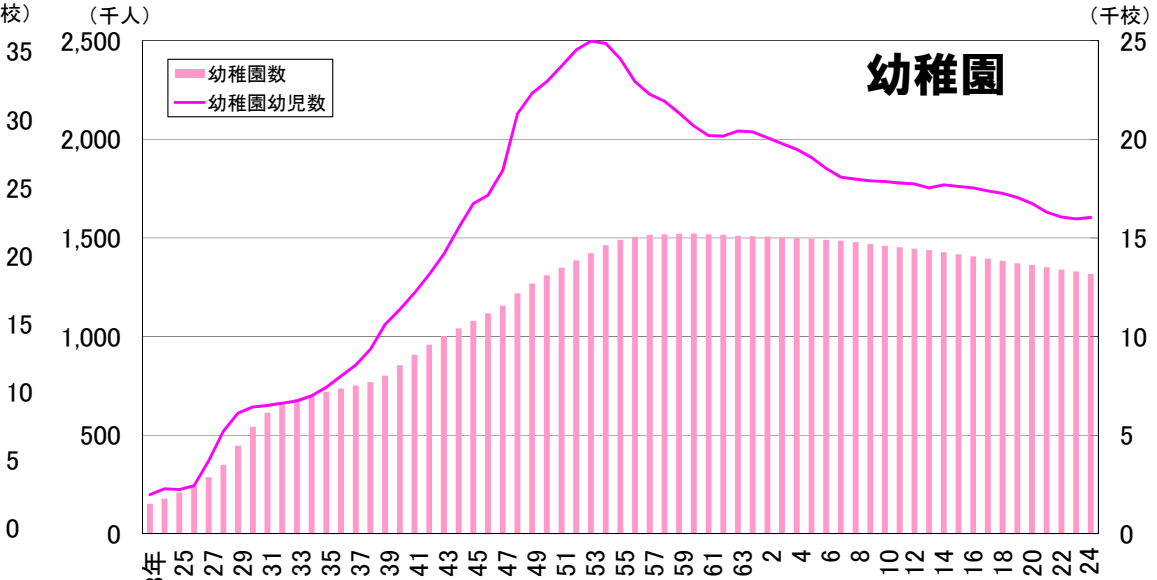
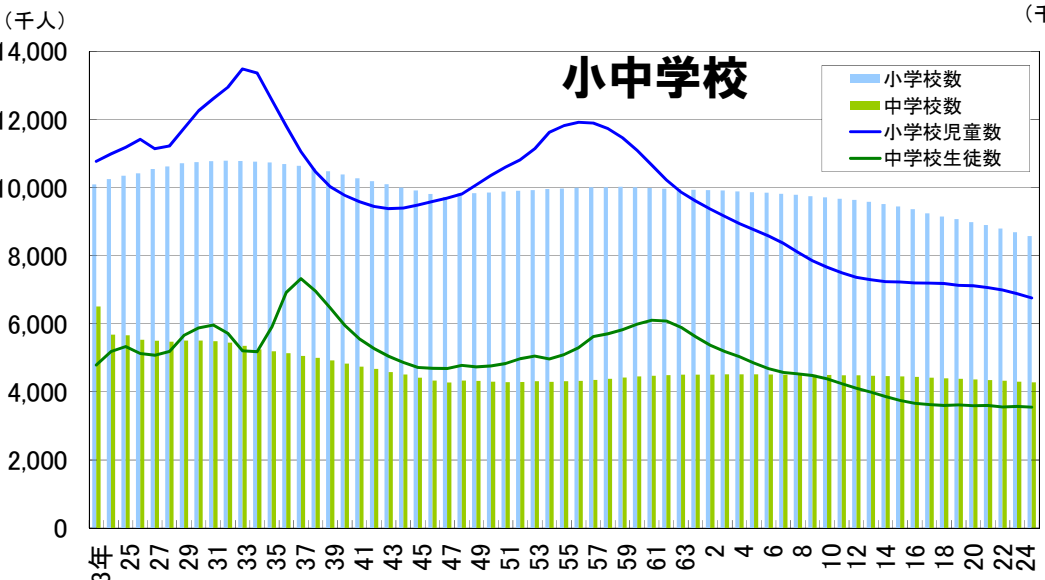
学校施設は市区町村が所有・管理している公共施設の約4割を占めている



※ 平成22年度末時点  
※ 市区町村が所有又は管理している公共施設等  
※ 防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査報告書  
(平成23年12月消防庁)を元に作成

# 学校数・幼児児童生徒数の推移

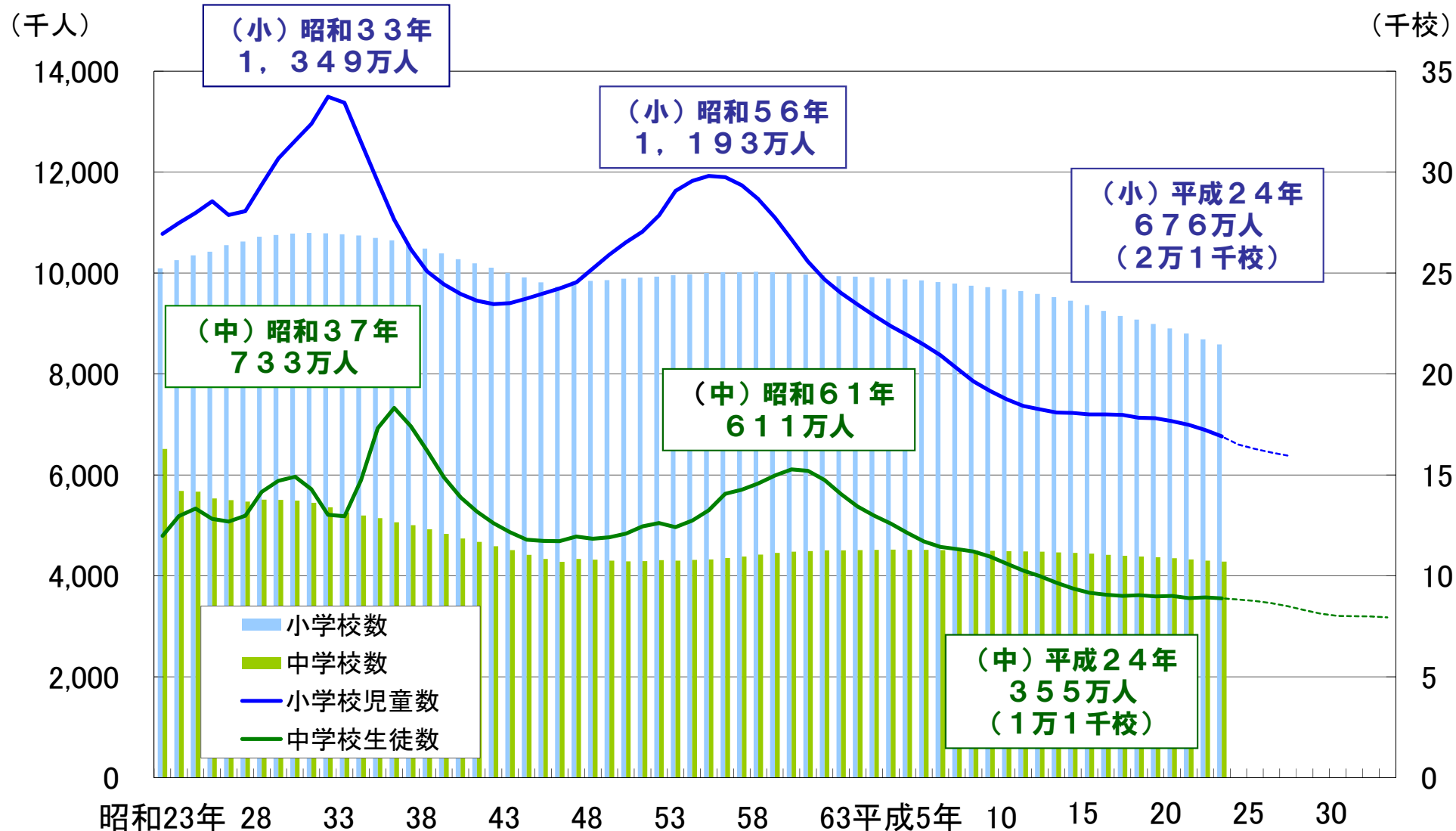
幼稚園・小中学校・高等学校の幼児児童生徒数は近年減少傾向にある一方で、特別支援学校は増加傾向



- ※ 学校基本調査による
- ※ 国・公・私立の合計数である。
- ※ 中等教育学校は含まれていない。
- ※ 特別支援学校は平成18年度までは盲学校、聾学校及び養護学校

# 小中学校数・児童生徒数の推移

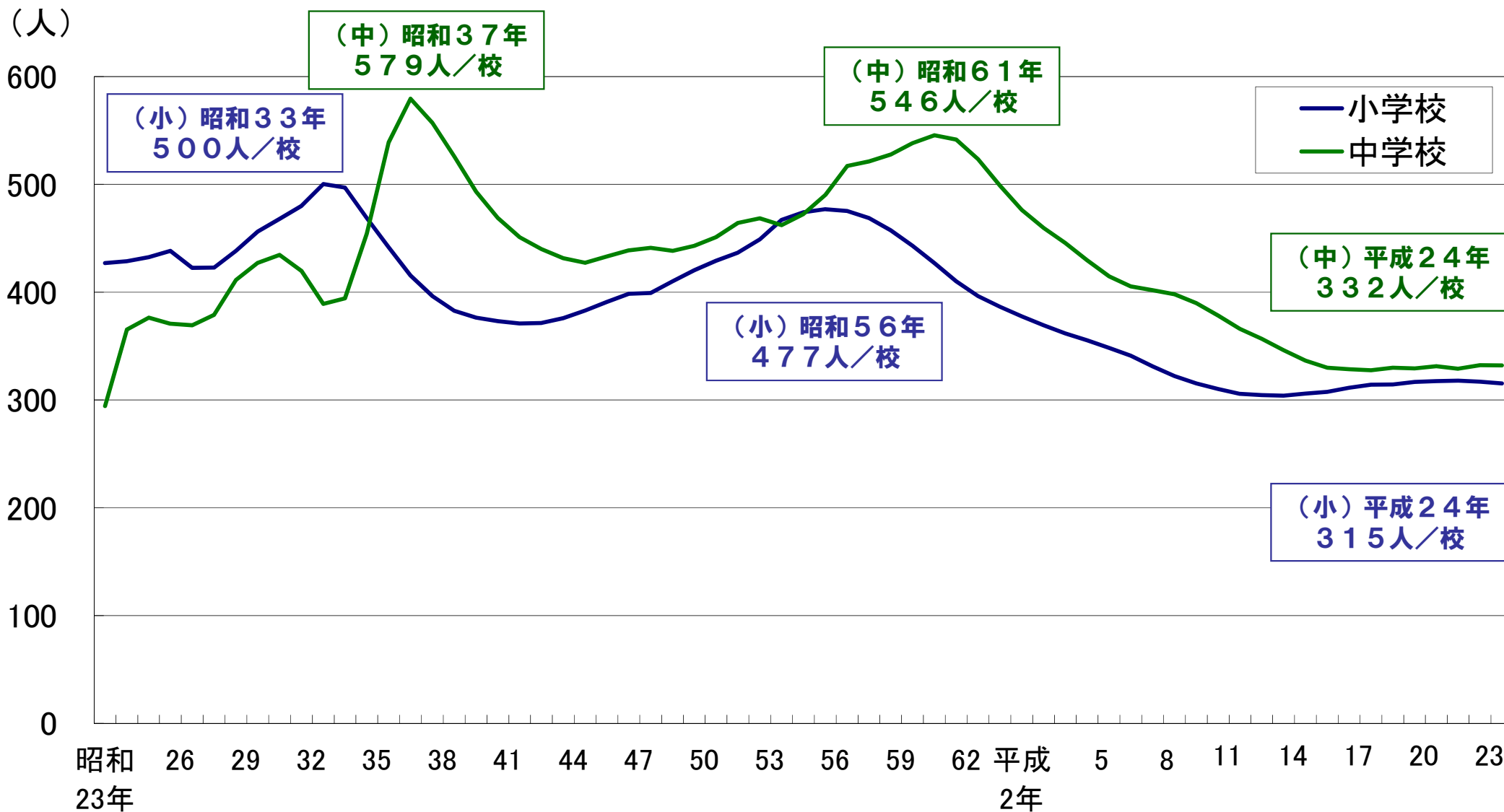
小中学校の児童生徒数は第2次ベビーブーム世代が在籍した昭和50～60年頃を境に減少



※ 学校基本調査による  
 ※ 国・公・私立の合計数である  
 ※ 中学校に中等教育学校前期課程は含まれていない  
 ※ 平成24年以降は国勢調査をもとに作成

# 一校あたりの児童生徒数の推移

1校あたりの児童生徒数は、ピーク期には500人を超えていたが、近年は300人程度で推移



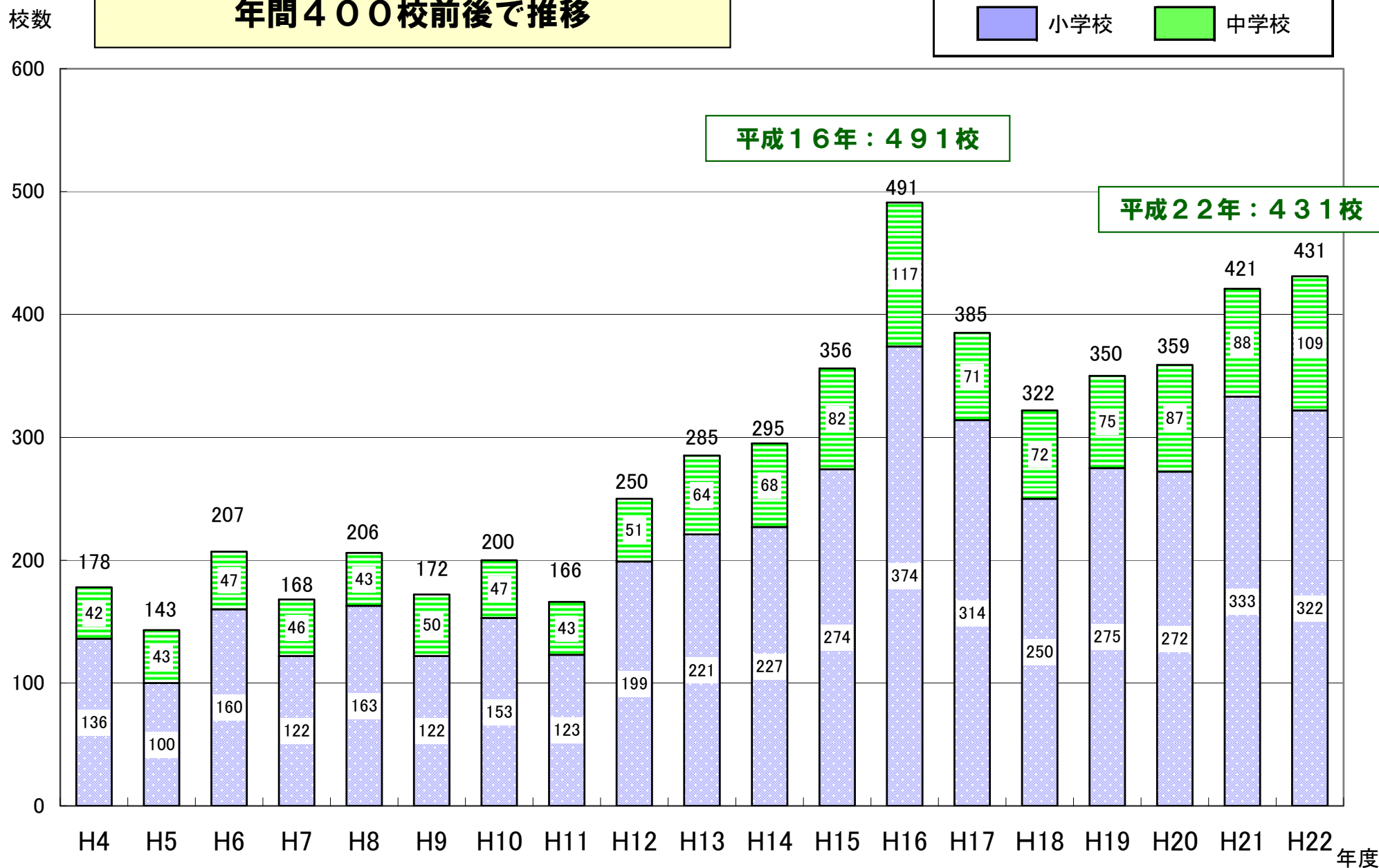
※ 学校基本調査を元に算出

※ 中学校に中等教育学校前期課程は含まれていない。

# 公立小中学校の年度別廃校発生数

近年、廃校数は小中学校あわせて  
年間400校前後で推移

小学校 中学校



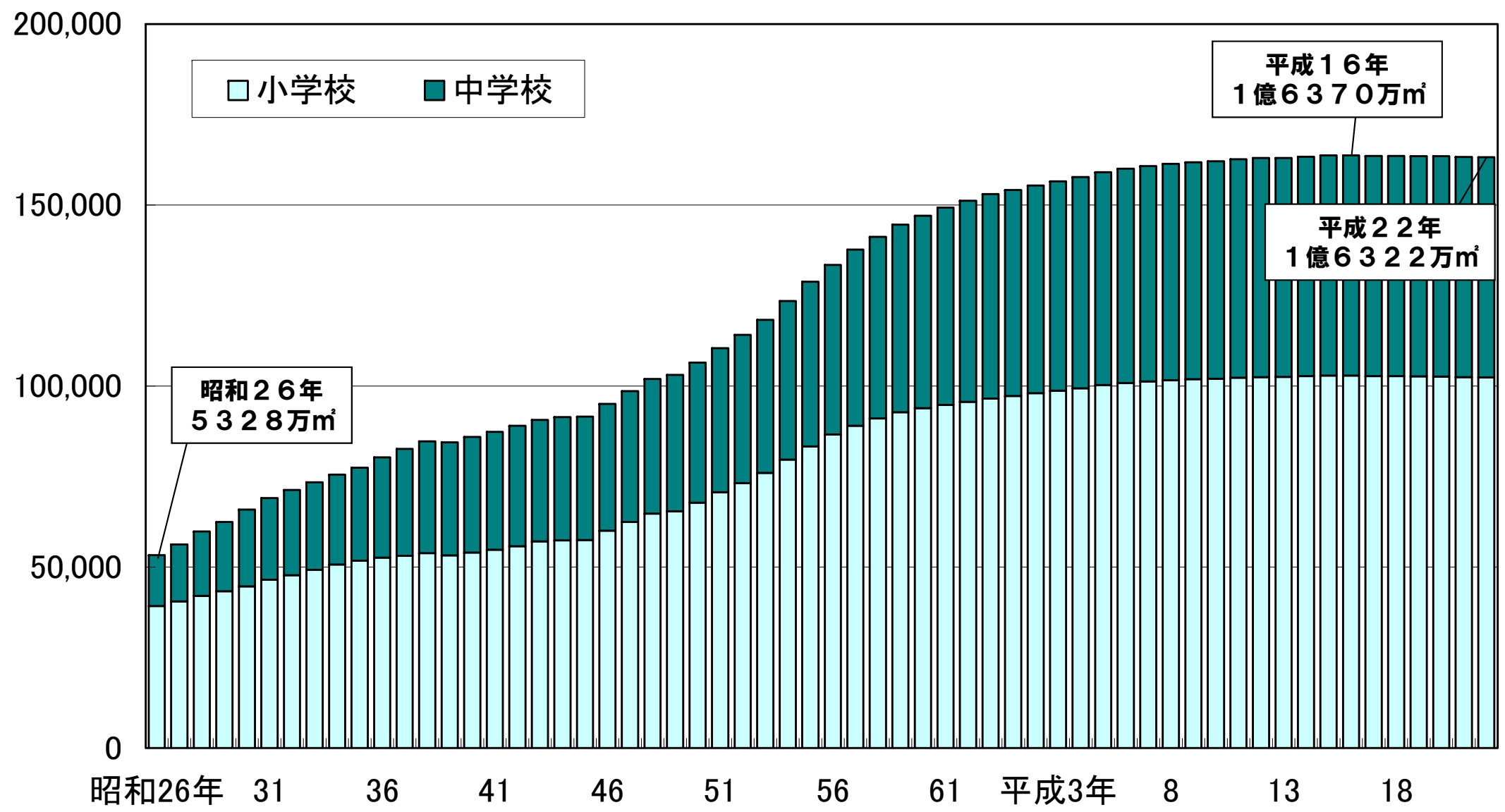
平成16年：491校

平成22年：431校

# 公立小中学校施設保有面積の推移

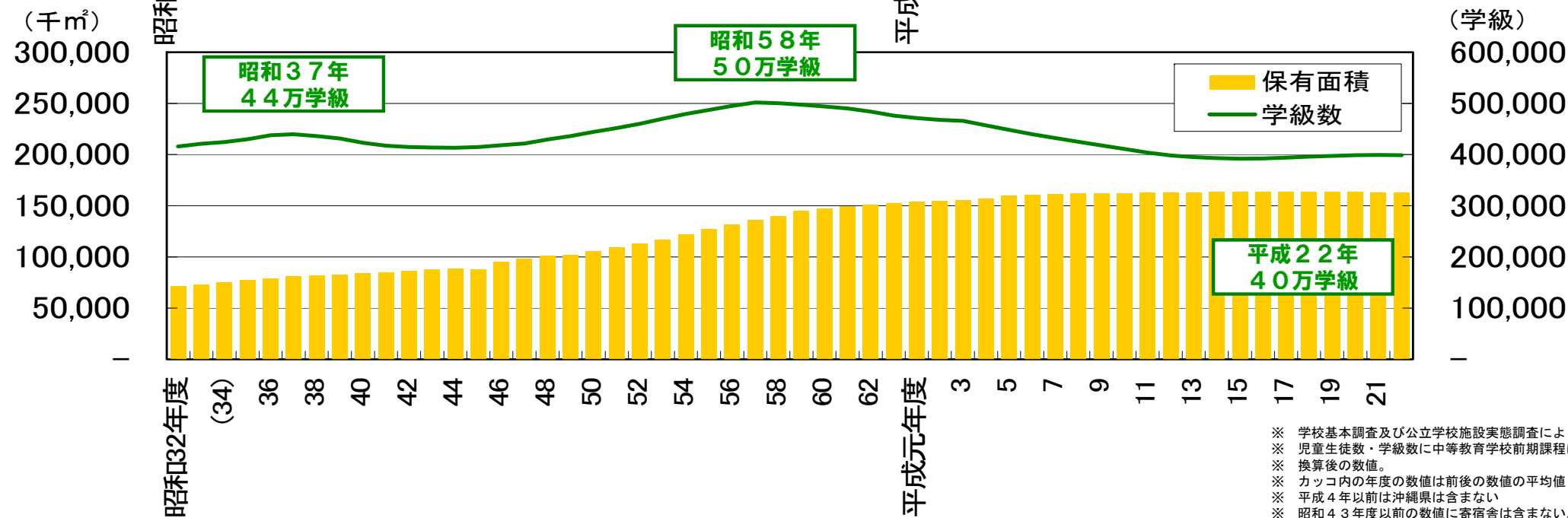
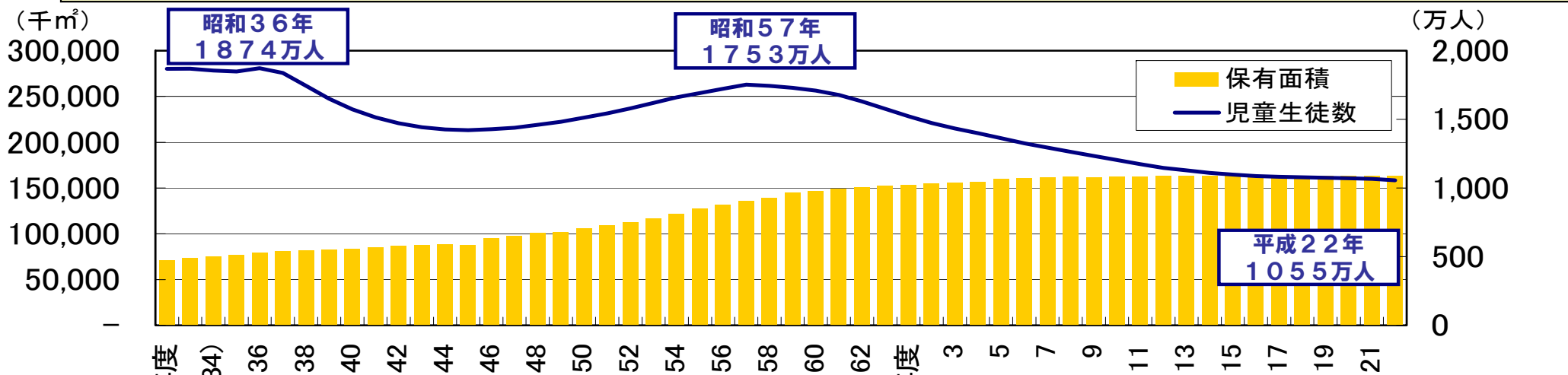
戦後、児童生徒の増加に伴い保有面積は増加してきたが、近年は横ばいからやや減少傾向に

保有面積  
(単位: 千㎡)



# 小中学校の保有面積と児童生徒数・学級数の推移

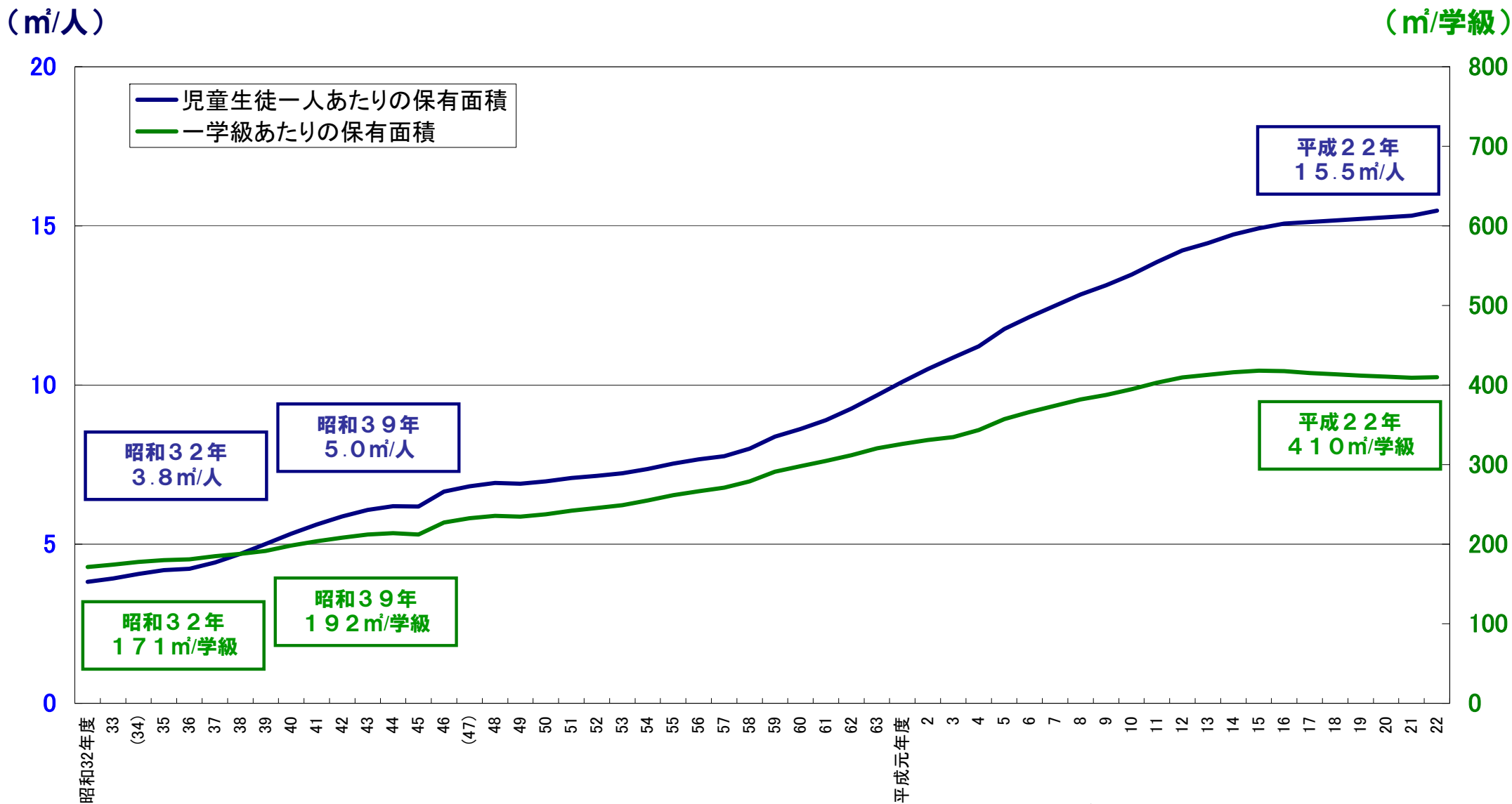
保有面積は戦後増加してきたが、近年は横ばいからやや減少傾向。  
児童生徒数・学級数は昭和50～60年ごろを境に減少。



※ 学校基本調査及び公立学校施設実態調査による。  
 ※ 児童生徒数・学級数に中等教育学校前期課程は含まれていない。  
 ※ 換算後の数値。  
 ※ カッコ内の年度の数値は前後の数値の平均値  
 ※ 平成4年以前は沖縄県は含まない  
 ※ 昭和43年度以前の数値に寄宿舎は含まない。

# 児童生徒一人あたり・一学級あたりの保有面積の推移

昭和30年代後半と比較して、児童生徒一人当たりの保有面積は約3倍に増加しているが、一学級あたりの保有面積の増加は約2倍程度。

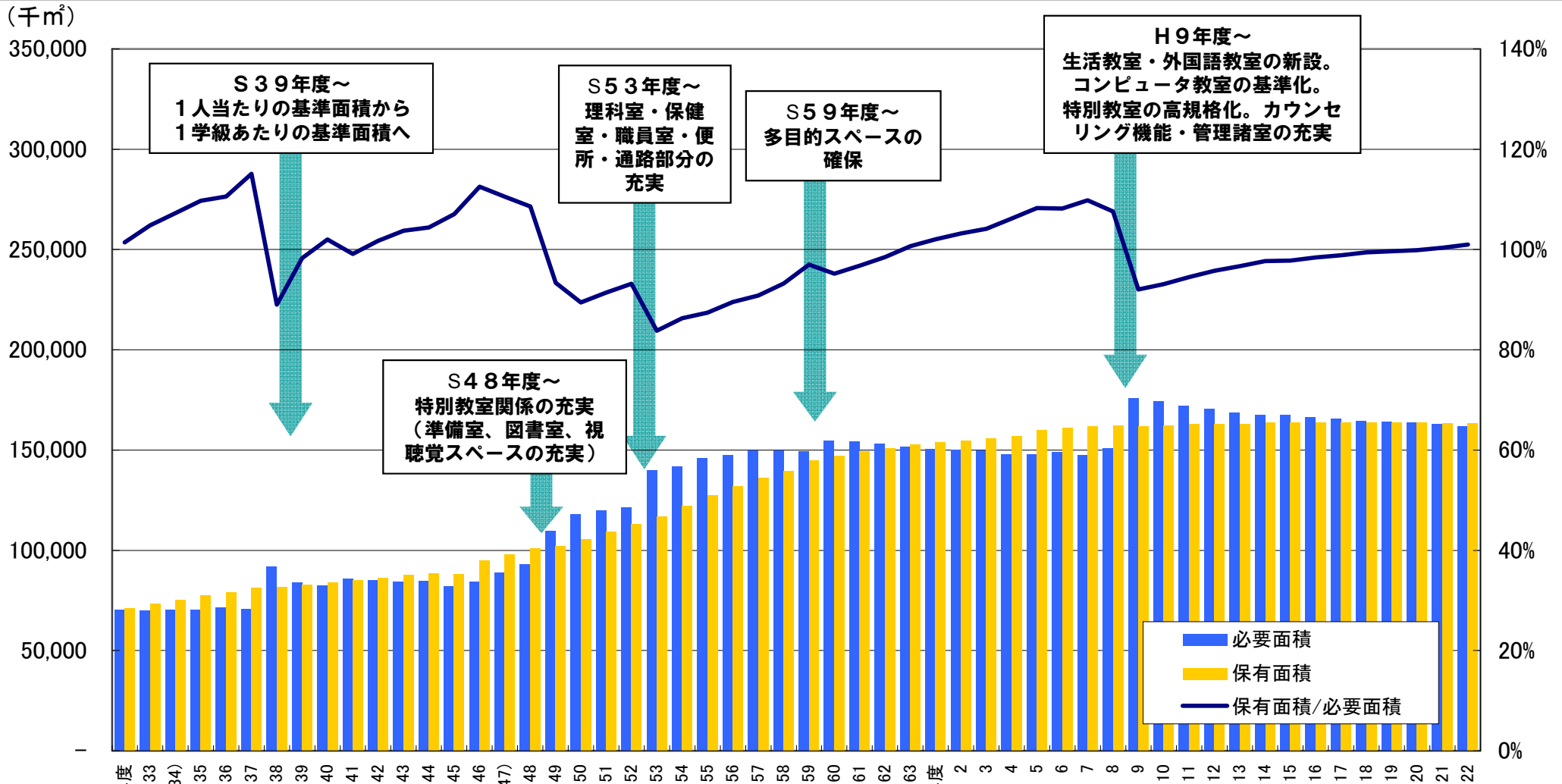


※ 学校基本調査及び公立学校施設実態調査を元に算出。  
 ※ 児童生徒数・学級数に中等教育学校前期課程は含まれていない。  
 ※ カッコ内の数値は前後の数値の平均値。



# 小中学校の保有面積・必要面積の推移

学校施設の高機能化・多機能化に伴い、数次にわたって必要面積の見直しを実施。  
必要面積に対する保有面積の割合は概ね100%程度で推移。



【参考】必要面積に対する保有面積の割合（学校種別・建物区分別）

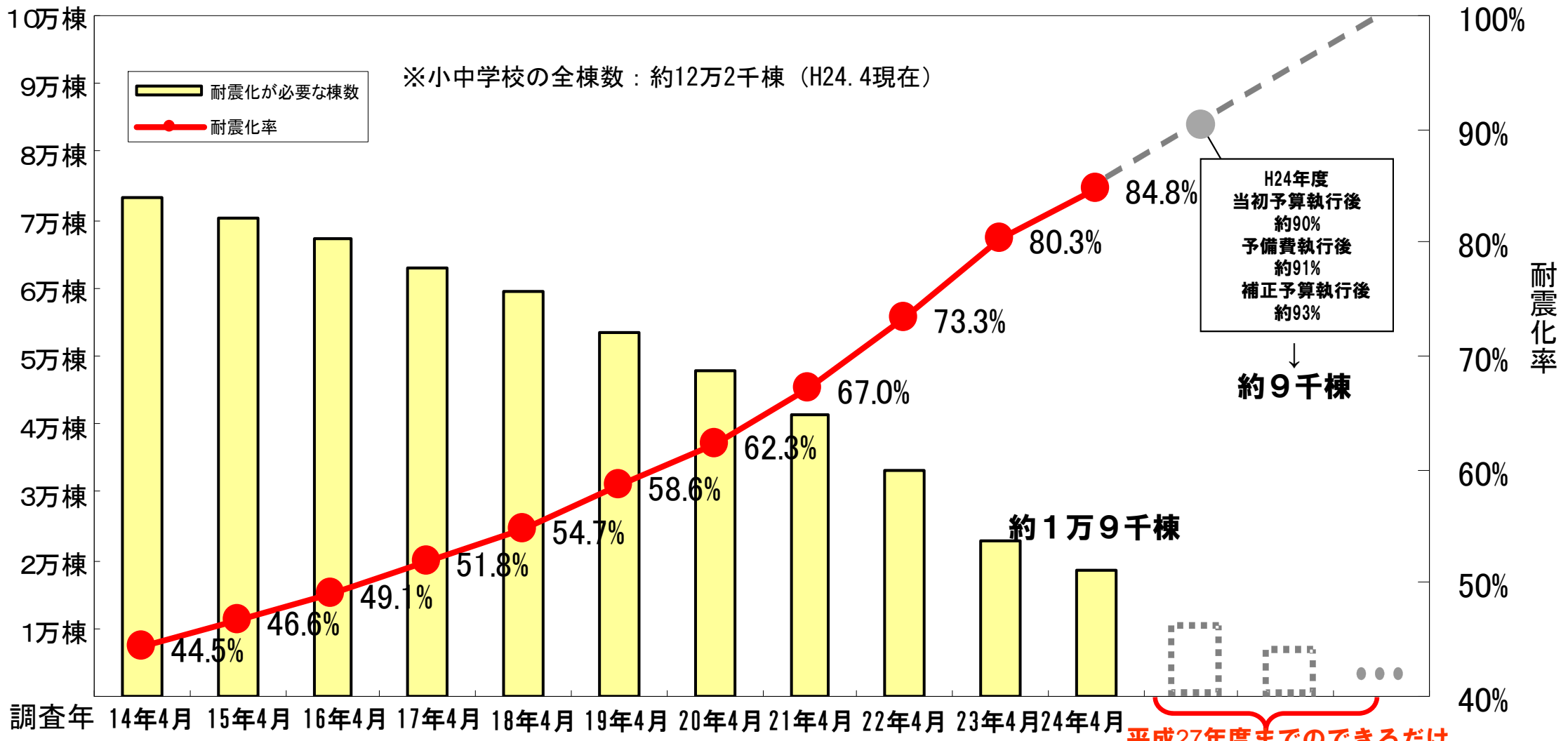
	小学校	中学校
校舎	102%	110%
屋体	81%	95%

（平成22年5月1日現在）

- ※ 公立学校施設実態調査より。
- ※ 換算後の数値。
- ※ カッコ内の年度の数値は前後の数値の平均値
- ※ 平成4年以前は沖縄県は含まない
- ※ 昭和43年度以前の数値に寄宿舎は含まない。

# 耐震化の進捗状況（公立小中学校）

公立小中学校の耐震化率は平成24年4月現在で84.8%  
平成24年度予算により約90%まで進捗する見込み



(公立学校施設の耐震改修状況調査を元に作成)

# 設置者別の耐震化状況

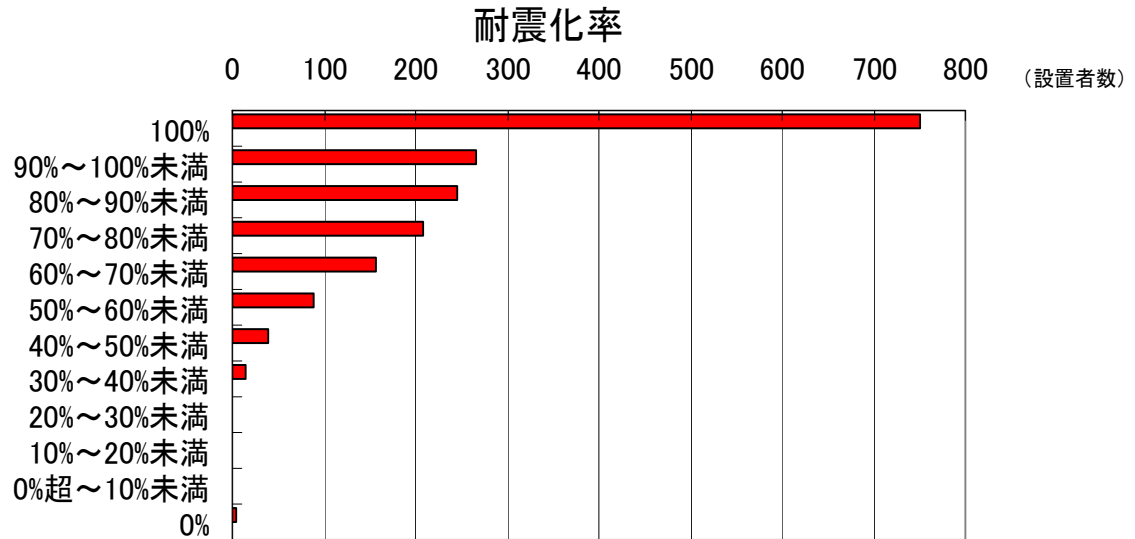
## ●設置者別の耐震化率分布

耐震化率（平成24(2012)年4月1日現在）※

耐震化率	設置者数	割合
100%	750	42.1%
90%～100%未満	267	15.0%
80%～90%未満	245	13.8%
70%～80%未満	208	11.6%
60%～70%未満	156	8.8%
50%～60%未満	89	5.0%
40%～50%未満	39	2.2%
30%～40%未満	15	0.8%
20%～30%未満	3	0.2%
10%～20%未満	3	0.2%
0%超～10%未満	1	0.1%
0%	4	0.2%
合計	1,780	100.0%

※ 宮城県及び福島県の一部は除く。

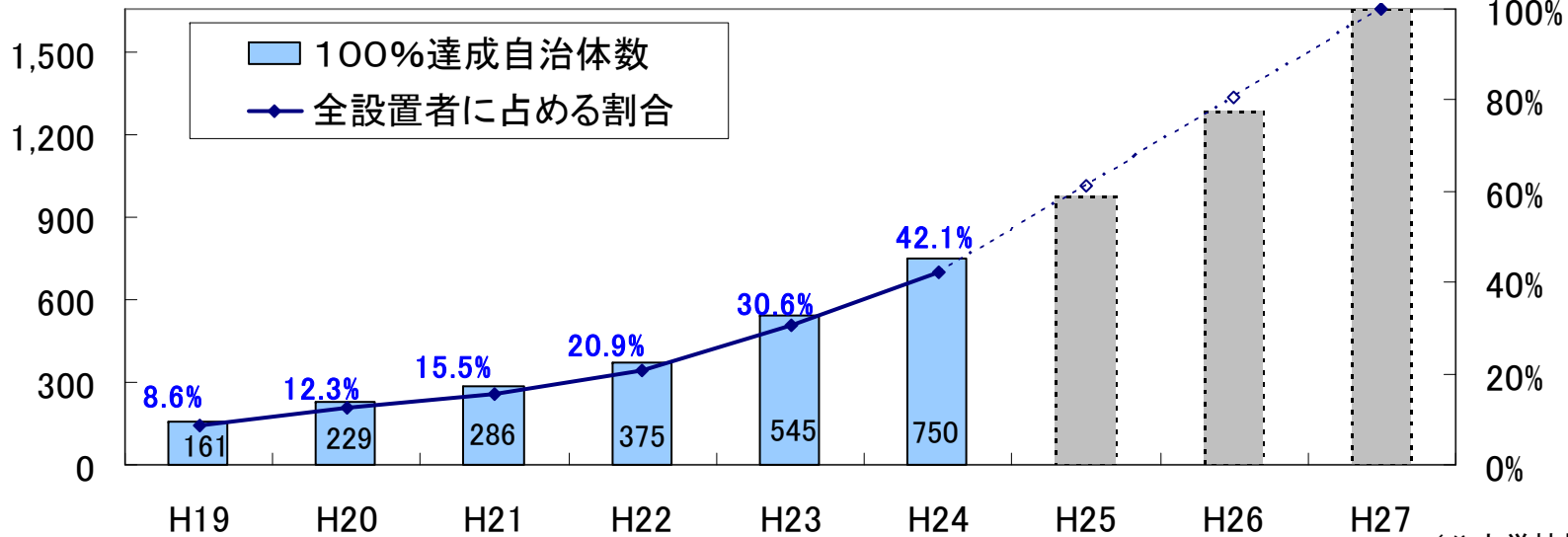
**耐震化100%を達成した自治体数は約4割（平成24年4月）  
24年度以降も増加する見込み**



## ●耐震化率100%を達成した設置者数の推移

(設置者数)

(割合)



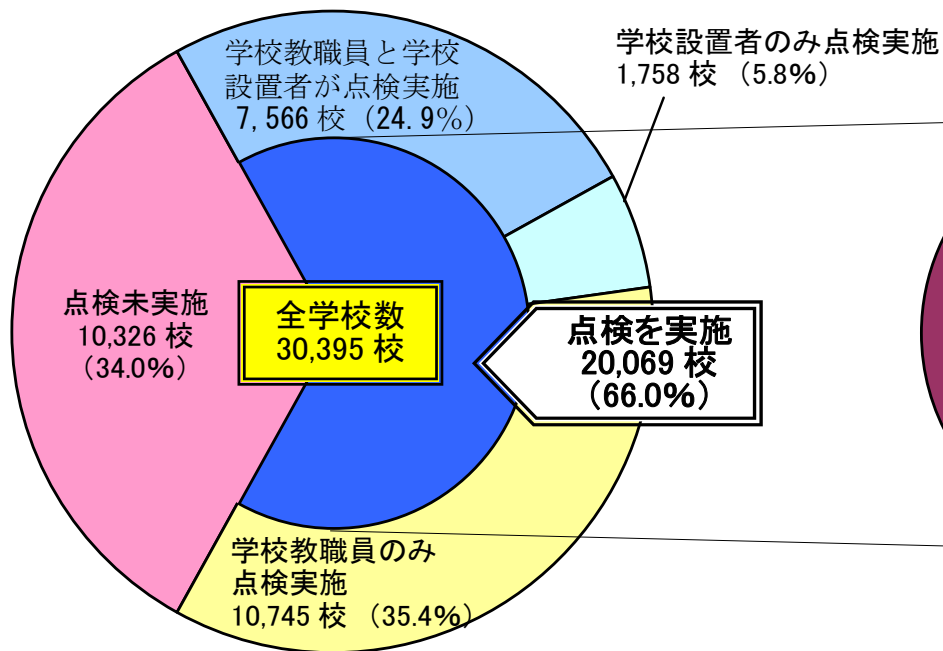
(公立学校施設の耐震改修状況調査を元に作成)

# 非構造部材の耐震対策の状況（公立小中学校）

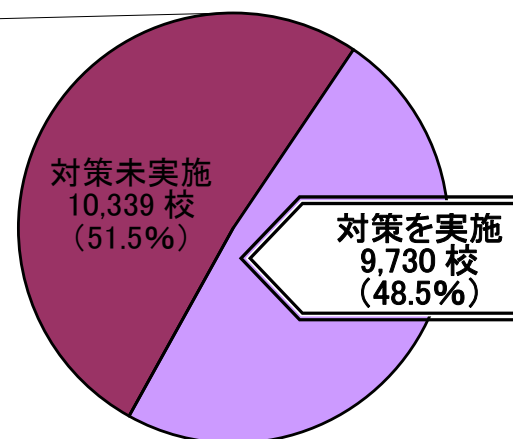
公立小中学校の耐震化率（建物の構造体）は84.8%まで進捗している一方、天井材等の非構造部材の耐震化率は32.0%

**非構造部材：建物の構造体以外の、天井材、照明器具、窓ガラス、外装材、内装材、設備機器、家具等**

耐震点検状況



耐震対策状況



平成 24(2012)年 4月 1日現在

**全学校のうち、非構造部材の耐震対策の実施率：32.0%（前年度29.7%）**